



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月9日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL <https://www.kamakura-net.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 小林 史生
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CF0 (氏名) 鴫田 英之 (TEL) 03-6262-3521
 四半期報告書提出予定日 2022年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,324	29.7	311	13.6	315	13.6	187	1.7
2022年1月期第2四半期	1,792	29.3	273	—	277	—	184	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 194百万円(4.8%) 2022年1月期第2四半期 185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	4.89	4.81
2022年1月期第2四半期	4.75	4.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	3,952	3,361	84.6
2022年1月期	4,074	3,660	89.6

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 3,342百万円 2022年1月期 3,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年1月期	—	0.00			
2023年1月期(予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年1月期の1株当たりの配当金については未定です。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	30.7	640	20.1	645	19.7	430	19.1	11.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年1月期2Q	38,977,200株	2022年1月期	38,900,400株
2023年1月期2Q	801,027株	2022年1月期	1,027株
2023年1月期2Q	38,317,256株	2022年1月期2Q	38,786,739株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社が将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメン情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制約が、拡大防止策の取組みやワクチン接種の普及により緩和され、正常化に向け動き始めましたが、依然として拡大と収束を繰り返す感染状況に、ロシアのウクライナ侵攻による資源・原材料価格の高騰や円安等が重なり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢におきましても、当社が属する高齢者向けの市場では潜在的需要は人口動態を背景に年々増加しています。中でも「終活」に対する社会的関心は拡大の一途をたどっており、さまざまなサービスへの需要が高まりつつあります。一方で、仏壇仏具やお墓等においては、生活スタイルの変化や価値観の多様化による商品の小型化・低価格化の傾向が継続しております。葬儀においても、同様の理由で規模の縮小が続く中、コロナ禍がこの傾向に追い打ちをかけ、単価は減少傾向が続いております。

かかる事業環境の中、当社では既存のサービスの収益拡大のためのコンテンツ制作の強化を行ってきたほか、相続事業をはじめとした新サービスの開拓に努めることで高齢者やその家族の課題解決のニーズに応えてまいりました。特に相続事業に関しましては顧客起点でのマーケティング施策が功を奏し順調に成長を続け、収益化するまでに至りました。

前期からは介護事業へも本格参入し、積極的な投資を行っております。また、170を超える地方自治体と提携関係を築き、共同で地域の高齢者に向けたサービスの提供を行っており、その取り組みは今後も拡大していくものと考えられます。さらには、大きな顧客基盤を持つ民間企業とのアライアンス連携についても鋭意拡大しているところです。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,324,969千円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益311,217千円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益315,213千円（前年同四半期比13.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は187,468千円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

なお、当社は終活事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は3,263,114千円（前連結会計年度末比77,237千円減）となりました。主な要因としては、売掛金の増加124,700千円、現金及び預金の減少175,401千円、前払費用の減少22,062千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は689,799千円（前連結会計年度末比44,398千円減）となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加13,909千円、ソフトウェアの減少40,692千円、のれんの減少11,168千円であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は514,409千円（前連結会計年度末比177,204千円増）となりました。主な要因は、未払金の減少46,427千円、未払法人税等の増加133,193千円、未払消費税等の増加42,825千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は77,034千円（前連結会計年度末比325千円増）となりました。主な要因は、長期借入金の減少739千円、退職給付に係る負債の増加1,064千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は3,361,470千円（前連結会計年度末比299,166千円減）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加109,670千円、自己株式の増加436,563千円であり、自己資本比率は84.6%であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より175,400千円減少し、2,520,409千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は344,263千円（前年同四半期は295,242千円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益298,249千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は28,663千円（前年同四半期は9,287千円の支出）となりました。主な支出要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出28,663千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は495,041千円（前年同四半期は14,592千円の支出）となりました。主な収入要因は、株式の発行による収入20,988千円、主な支出要因は、自己株式の取得による支出436,562千円、配当金の支払額77,798千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予測につきましては、現時点では2022年3月10日に公開した連結業績予想から変更はありません。今後、経済情勢等の変化により業績等に著しい変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,064	2,531,663
売掛金	530,251	654,951
製品	2,070	3,862
仕掛品	1,107	395
貯蔵品	163	167
前払費用	98,303	76,241
その他	10,821	4,886
貸倒引当金	△9,429	△9,053
流動資産合計	3,340,352	3,263,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	179,135	173,814
構築物（純額）	3,087	3,087
工具、器具及び備品（純額）	40,355	44,579
船舶（純額）	1,594	973
その他	351	351
有形固定資産合計	224,524	222,807
無形固定資産		
ソフトウェア	174,277	133,585
ソフトウェア仮勘定	-	4,364
のれん	104,236	93,068
その他	202	202
無形固定資産合計	278,716	231,220
投資その他の資産		
投資有価証券	363	363
破産更生債権等	5,345	5,345
繰延税金資産	25,448	39,357
敷金及び保証金	203,585	194,491
その他	1,560	1,560
貸倒引当金	△5,345	△5,345
投資その他の資産合計	230,957	235,771
固定資産合計	734,198	689,799
資産合計	4,074,551	3,952,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371	474
1年内返済予定の長期借入金	5,513	4,584
未払金	244,900	198,473
未払法人税等	360	133,553
未払消費税等	20,063	62,888
前受金	52,028	79,426
預り金	13,968	32,459
その他	0	2,548
流動負債合計	337,204	514,409
固定負債		
長期借入金	52,263	51,524
退職給付に係る負債	23,191	24,256
長期前受金	1,254	1,254
固定負債合計	76,708	77,034
負債合計	413,913	591,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,698	1,055,913
資本剰余金	1,005,698	1,015,913
利益剰余金	1,598,235	1,707,905
自己株式	△198	△436,761
株主資本合計	3,649,434	3,342,970
新株予約権	707	1,266
非支配株主持分	10,496	17,233
純資産合計	3,660,637	3,361,470
負債純資産合計	4,074,551	3,952,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	1,792,644	2,324,969
売上原価	766,341	1,002,094
売上総利益	1,026,303	1,322,875
販売費及び一般管理費	752,405	1,011,658
営業利益	273,898	311,217
営業外収益		
受取利息	9	604
為替差益	1,055	4,040
助成金収入	2,300	-
その他	249	1,077
営業外収益合計	3,614	5,722
営業外費用		
支払利息	3	602
その他	68	1,123
営業外費用合計	72	1,726
経常利益	277,440	315,213
特別利益		
新株予約権戻入益	-	48
特別利益合計	-	48
特別損失		
減損損失	-	16,977
固定資産除却損	14	34
特別損失合計	14	17,012
税金等調整前四半期純利益	277,425	298,249
法人税、住民税及び事業税	865	117,951
法人税等調整額	91,173	△13,908
法人税等合計	92,039	104,043
四半期純利益	185,386	194,206
非支配株主に帰属する四半期純利益	997	6,737
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,389	187,468

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
四半期純利益	185,386	194,206
四半期包括利益	185,386	194,206
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,389	187,468
非支配株主に係る四半期包括利益	997	6,737

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	277,425	298,249
減価償却費	49,554	49,696
減損損失	-	16,977
のれん償却額	-	11,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,030	△375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,207	1,064
受取利息及び受取配当金	△9	△605
支払利息	3	602
為替差損益(△は益)	△1,055	△4,040
売上債権の増減額(△は増加)	△39,559	△124,699
預り金の増減額(△は減少)	3,389	18,491
前受金の増減額(△は減少)	22,947	27,398
前払費用の増減額(△は増加)	△28,609	22,062
未払金の増減額(△は減少)	12,904	△59,962
未払費用の増減額(△は減少)	△2,801	13,536
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,430	42,825
その他	8,470	21,143
小計	304,267	333,531
利息の受取額	9	605
利息の支払額	△11	△602
法人税等の支払額	△9,022	10,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,242	344,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,287	△13,702
無形固定資産の取得による支出	-	△14,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,287	△28,663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,100	-
長期借入金の返済による支出	△916	△1,668
自己株式の取得による支出	-	△436,562
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,004	20,988
配当金の支払額	△38,780	△77,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,592	△495,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,055	4,040
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	272,417	△175,400
現金及び現金同等物の期首残高	2,245,251	2,695,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,517,669	2,520,409

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	1.00	2021年1月31日	2021年4月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	2.00	2022年1月31日	2022年4月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年1月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式800,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が436,562千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が436,761千円となっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増減額」及び「前払費用の増減額」並びに「未払消費税等の増減額」は金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました△19,789千円は、「預り金の増減額」3,389千円、「前払費用の増減額」△28,609千円、「未払消費税等の増減額」5,430千円として組替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、終活事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。